

第 21 期 事 業 年 度

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)たな卸資産の明細	12
(3)有価証券の明細	13
(4)引当金の明細	14
-1 引当金の明細	14
-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(5)資産除去債務の明細	15
(6)目的積立金の取崩しの明細	16
(7)業務費及び一般管理費の明細	17
(8)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
-1 運営費交付金債務	19
-2 運営費交付金収益	19
(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
-1 施設費の明細	20
-2 補助金等の明細	20
(10)役員及び教職員の給与の明細	21
(11)開示すべきセグメント情報	22
(12)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	23
-1 寄附金債務の明細	23
-2 寄附金の受入額の明細	23
(13)受託研究の明細	24
(14)共同研究の明細	25
(15)受託事業等の明細	26
(16)科学研究費助成事業等の明細	27
(17)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位:千円

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		6,799,140
	建物	9,285,821	
	建物減価償却累計額	△ 5,397,382	
	建物減損損失累計額	△ 52,907	3,835,532
	構築物	862,575	
	構築物減価償却累計額	△ 681,637	180,938
	機械装置	31,745	
	機械装置減価償却累計額	△ 22,727	9,017
	工具器具備品	1,033,162	
	工具器具備品減価償却累計額	△ 642,393	390,770
	図書		1,887,901
	美術品・収蔵品		11,055
	車両運搬具	46,565	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 38,094	8,471
	有形固定資産合計		13,122,824
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		91,041
	電話加入権		1,020
	無形固定資産合計		92,061
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		471
	投資有価証券		110,000
	預託金		172
	投資その他の資産合計		110,642
	固定資産合計		<u>13,325,528</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		1,829,589
	未収学生納付金収入 ※	13,587	
	徴収不能引当金	△ 77	13,510
	その他未収入金		21,996
	たな卸資産		1,599
	前渡金		889
	前払費用		157
	未収収益		1,141
	立替金		145
	流動資産合計		<u>1,869,025</u>
	資産合計		<u>15,194,553</u>
負債の部			
I 固定負債			
	長期繰延補助金等 ※		48,050
	長期リース債務		249,373
	固定負債合計		<u>297,422</u>
II 流動負債			
	運営費交付金債務 ※		34,606
	寄附金債務 ※		73,557
	前受受託研究費 ※		1,192
	前受金		1,720
	預り金		146,917
	未払金		1,026,555
	未払費用		11
	未払消費税等		1,062
	引当金		
	賞与引当金	502	502
	資産除去債務		100,947
	リース債務		79,955
	流動負債合計		<u>1,467,024</u>
	負債合計		<u>1,764,446</u>
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金		12,151,408
	資本金合計		<u>12,151,408</u>
II 資本剰余金			
	資本剰余金		5,223,215
	減価償却相当累計額(－) ※	△ 5,640,723	
	減損損失相当累計額(－) ※	△ 51,765	
	除売却差額相当累計額(－) ※	△ 1,306,409	
	資本剰余金合計		<u>△ 1,775,682</u>
III 利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 ※		67,788
	教育研究充実積立金 ※		452,091
	積立金		2,360,905
	当期末処分利益		173,598
	(うち当期総利益)		(173,598)
	利益剰余金合計		<u>3,054,382</u>
	純資産合計		<u>13,430,107</u>
	負債及び純資産合計		<u>15,194,553</u>

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	1,288,272		
研究経費	215,884		
教育研究支援経費	172,885		
受託研究費	10,314		
共同研究費	4,323		
受託事業費等	12,921		
役員人件費	81,341		
教員人件費			
常勤教員給与	1,988,948		
非常勤教員給与	228,053	2,217,002	
職員人件費			
常勤職員給与	819,584		
非常勤職員給与	90,326	909,910	4,912,850
一般管理費			168,436
財務費用			
支払利息	4,795		
その他財務費用	6	4,802	
経常費用合計			5,086,088
経常収益			
運営費交付金収益 ※		3,580,232	
授業料収益		749,847	
入学金収益 ※		135,288	
検定料収益		26,405	
受託研究収益 ※		10,314	
共同研究収益 ※		4,323	
受託事業等収益 ※		12,921	
寄附金収益 ※		72,534	
施設費収益		180,124	
補助金等収益 ※		117,852	
財務収益			
受取利息	1,754		
有価証券利息	1,016		
その他財務収益	15	2,784	
雑益			
財産貸付料収入	32,073		
論文審査手数料収入	1,552		
大学入試共通テスト実施料収入	4,892		
文献複写収入	282		
相談料収入	3,899		
研究関連収入	15,907		
その他収入	69,716	128,321	
経常収益合計			5,020,945
経常利益			△ 65,143
臨時損失			
固定資産除却損		1,339	
減損損失		1,142	2,481
臨時利益			
固定資産売却益		30	30
当期純利益			△ 67,594
目的積立金取崩額 ※			38,375
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※			202,816
当期総利益			173,598

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益			173,598
減価償却相当額	△ 343,056		
減損損失相当額	△ 25,227		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	△ 122,100		
有価証券損益相当額(確定)	-		
有価証券損益相当額(その他)	-		
賞与引当増加相当額	△ 3,401		
退職給付引当増加相当額 (※)	135,145		
小計		△ 358,640	
施設費収益相当額		486,071	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>301,029</u>

(※) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分25,358千円が含まれている。

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	52,049
当期支出額	54,483

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注1)	減価償却 相当累計額(-)	減損損失 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 充実積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期末残高	12,418,198	12,418,198	4,448,717	△5,619,310	△490,564	△398,640	△2,059,797	288,044	217,885	2,263,959	379,125	-	3,149,013	13,507,413
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授 与機構への納付による減資	△266,790	△266,790												△266,790
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			513,108				513,108							513,108
固定資産の除売却				321,643	464,026	△907,769	△122,100							△122,100
減価償却				△343,056			△343,056							△343,056
固定資産の減損					△25,227		△25,227							△25,227
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授 与機構への納付等			261,390				261,390							261,390
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し														-
利益処分による積立									282,179		△282,179	-	-	-
積立金への振替										96,946	△96,946	-	-	-
国庫納付金の納付														-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											△67,594	△67,594	△67,594	△67,594
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△220,256			202,816	202,816	△17,440	△17,440
目的積立金取崩額									△47,973		38,375	38,375	△9,597	△9,597
当期変動額合計	△266,790	△266,790	774,498	△21,413	438,799	△907,769	284,115	△220,256	234,206	96,946	△205,528	173,598	△94,631	△77,306
当期末残高	12,151,408	12,151,408	5,223,215	△5,640,723	△51,765	△1,306,409	△1,775,682	67,788	452,091	2,360,905	173,598	173,598	3,054,382	13,430,107

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	3,459,160	486,071		3,945,231	
寄附金等	0			0	
目的積立金	956,543	9,597		966,141	
前中期目標期間繰越積立金	20,939	17,440		38,379	
無償譲与	12,075			12,075	
減資差益	-	261,390		261,390	
合計	4,448,717	774,498	-	5,223,215	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,233,652
	人件費支出	△ 3,063,216
	その他の業務支出	△ 149,978
	運営費交付金収入	3,468,121
	授業料収入	668,930
	入学金収入	136,120
	検定料収入	26,405
	受託研究収入	10,615
	共同研究収入	4,290
	受託事業等収入	29,180
	補助金等収入	101,451
	寄附金収入	55,490
	財産貸付料収入	32,030
	大学入試センター試験実施料収入	4,892
	預り金の増減額	3,104
	その他の収入	79,034
	小計	172,816
	国庫納付金の支出額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	172,816
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 104,072
	定期預金払戻による収入	3,912
	有形固定資産の取得による支出	△ 489,992
	有形固定資産の売却による収入	10,830
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,930
	施設費による収入	666,195
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,201
	小計	78,742
	利息の受取額	2,191
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80,932
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 71,956
	利息の支払額	△ 4,795
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,751
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	176,997
VI	資金期首残高	889,247
VII	資金期末残高	1,066,245

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期末処分利益		<u>173,597,555</u>
	当期総利益	173,597,555	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	173,597,555	<u>173,597,555</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械装置	6～17年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いが予定されているため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額（502千円）を賞与引当金として計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上している。

また、当期末における賞与引当相当額は、161,873千円である。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の退職給付引当相当額は、1,811,052千円である。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. 収益及び費用の計上基準

国立大学法人会計基準第 77 における収益につき重要性が乏しいため、注記を省略している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
 評価方法 最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,829,589 千円
 定期預金 △763,344 千円
 資金期末残高 1,066,245 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 84,518 千円

(固定資産の減損)

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
学生寄宿舍 3 号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	6,061
学生寄宿舍 5 号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	8,969
学生寄宿舍 1 1 号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	3,057
学生寄宿舍 1 2 号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	8,283

(2) 減損の認識に至った経緯

稼働率が著しく低下し、今後も回復の見込みがないことから、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
学生寄宿舍 3 号棟	建物	—	6,061
学生寄宿舍 5 号棟	建物	1,142	7,827
学生寄宿舍 1 1 号棟	建物	—	3,057
学生寄宿舍 1 2 号棟	建物	—	8,283

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、将来の使用見込みがなく使用価値相当が 0 円のため、備忘価額により減損額を算定している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び社債を保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「現金及び預金」は、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。また、「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	110,000	108,167	▲1,833
(2) リース債務	(329,328)	(333,580)	(4,252)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類する。

(1) 有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された評価金額によっており、レベル2の時価に分類される。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル2の時価に分類される。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用している。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高：107,022千円

時の経過による調整額：21千円

資産除去債務の履行等による減少額：6,096千円

期末残高：100,947千円

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

(単位：千円)

譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：128,596 概要：職員宿舎1～5号棟の土地（兵庫県加東市山国 面積：11,810.94㎡）
譲渡理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。
譲渡収入の額	10,800
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	8,398
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,201
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和7年3月31日
減資額	266,790

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	5,088,569	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 1,126,861</u>	
	業務費用合計		3,961,708
II	資本剰余金を減額したコスト等		358,640
III	機会費用		
	政府出資等の機会費用		148,597
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>4,468,945</u>

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき、1.485%で計算している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相 当 額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,252,647	490,211	335,774	8,407,083	4,877,042	314,182	51,765		25,227	3,478,276	(注)
	構築物	800,808	10,145	25,747	785,206	633,456	16,611	-	-	-	151,750	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,910	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	156,047	6,004	19,269	142,782	124,624	11,282	-	-	-	18,158	
	車両運搬具	5,273	3,778	-	9,051	3,641	931	-	-	-	5,410	
	計	9,216,685	510,138	380,790	9,346,032	5,640,673	343,006	51,765	-	25,227	3,653,594	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	837,878	44,842	3,982	878,738	520,339	75,048	1,142	1,142	-	357,256	
	構築物	72,717	4,652	-	77,369	48,180	4,040	-	-	-	29,189	
	機械装置	29,835	-	-	29,835	20,817	2,010	-	-	-	9,017	
	工具器具備品	954,662	19,314	83,596	890,380	517,769	109,821	-	-	-	372,612	
	図書	1,893,185	5,540	10,823	1,887,901	-	-	-	-	-	1,887,901	
	車両運搬具	40,626	-	3,112	37,514	34,454	1,665	-	-	-	3,061	
計	3,828,902	74,348	101,513	3,801,737	1,141,559	192,584	1,142	1,142	-	2,659,036		
非償却資産	土地	7,332,720	-	533,580	6,799,140	-	-	-	-	-	6,799,140	(注)
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	計	7,343,775	-	533,580	6,810,195	-	-	-	-	-	6,810,195	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	533,580	6,799,140	-	-	-	-	-	6,799,140	
	建物	9,090,524	535,053	339,757	9,285,821	5,397,382	389,230	52,907	1,142	25,227	3,835,532	
	構築物	873,525	14,796	25,747	862,575	681,637	20,651	-	-	-	180,938	
	機械装置	31,745	-	-	31,745	22,727	2,010	-	-	-	9,017	
	工具器具備品	1,110,709	25,318	102,865	1,033,162	642,393	121,104	-	-	-	390,770	
	図書	1,893,185	5,540	10,823	1,887,901	-	-	-	-	-	1,887,901	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	車両運搬具	45,899	3,778	3,112	46,565	38,094	2,596	-	-	-	8,471	
計	20,389,361	584,485	1,015,883	19,957,964	6,782,233	535,590	52,907	1,142	25,227	13,122,824		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	2,970	-	2,970	50	50	-	-	-	2,921	
	計	-	2,970	-	2,970	50	50	-	-	-	2,921	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	57,163	82,085	-	139,248	51,127	16,566	-	-	-	88,121	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
計	59,179	82,085	-	141,265	52,124	16,566	-	-	-	89,141		
無形固定資産合計	商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	57,163	85,055	-	142,218	51,177	16,616	-	-	-	91,041	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	計	59,179	85,055	-	144,235	52,173	16,616	-	-	-	92,061	
投資その他の資産	長期前払費用	-	471	-	471	-	-	-	-	-	471	
	投資有価証券	110,000	-	-	110,000	-	-	-	-	-	110,000	
	預託金	174	27	29	172	-	-	-	-	-	172	
	敷金及び保証金	60	-	60	-	-	-	-	-	-	-	
計	110,234	497	89	110,642	-	-	-	-	-	110,642		

(注) 当期増減額の主な内容は、以下のとおりです。

(附属中学校)校舎他改修工事に伴う建物増加 310,036千円

職員宿舍売却に伴う土地減少 533,580千円

職員宿舍売却に伴う建物減少 302,917千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,199	1,599	-	1,199	-	1,599	(注)
計	1,199	1,599	-	1,199	-	1,599	

(注)事務用消耗品などを計上しております。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	5年 兵庫県市町 共同公募債(グ リーンボンド)	10,000	10,000	10,000	-		
	5年 東京電力パ ワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	計	110,000	110,000	110,000	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
(控除)引当特 定資産に含ま れている額	-	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				110,000			

(4)引当金の明細

(4)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	468	502	468	-	502	
計	468	502	468	-	502	

(4)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,923	△5,336	13,587	-	77	77	(注)
計	18,923	△5,336	13,587	-	77	77	

(注) 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(5) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	107,022	21	6,096	100,947	基準第86特定無
合 計	107,022	21	6,096	100,947	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究充実 積立金					計	前中期目標期間繰越積立金		
	(積)神戸キャン パス環境整備 事業経費	(積)教育研究 設備更新事業 経費	(積)キャンパス 環境安全整備 事業経費	(積)施設改修・ 設備整備事業 経費	(積)学生寄宿 舎機能改修事 業経費		キャンパス環境整 備事業	先端教職課程力 リキュラム研究開 発事業	計
建物附属設備	-	-	1,870	-	2,274	4,144	10,141	-	10,141
工具器具備品	-	-	-	1,675	-	1,675	4,329	-	4,329
車両運搬具	-	3,778	-	-	-	3,778	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	2,970	-	2,970
小 計	-	3,778	1,870	1,675	2,274	9,597	17,440	-	17,440
教育経費	2,038	1,164	23,875	1,540	9,758	38,375	176,264	-	176,264
消耗品費	687	1,106	2,685	-	4,430	8,907	36,761	-	36,761
備品費	1,261	-	1,073	424	1,171	3,928	19,567	-	19,567
印刷製本費	35	-	-	-	-	35	-	-	-
電気料	-	-	-	-	-	-	1,298	-	1,298
建物借料	-	-	-	-	-	-	9,963	-	9,963
修繕費	-	-	9,272	1,116	3,438	13,827	1,529	-	1,529
損害保険料	-	24	-	-	-	24	-	-	-
警備委託費	-	-	-	-	-	-	503	-	503
その他報酬・委託・手数料	55	34	10,845	-	719	11,653	106,457	-	106,457
諸謝金	-	-	-	-	-	-	187	-	187
教員人件費	-	-	-	-	-	-	-	26,552	26,552
小 計	2,038	1,164	23,875	1,540	9,758	38,375	176,264	26,552	202,816
合 計	2,038	4,942	25,745	3,215	12,032	47,973	193,704	26,552	220,256

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		137,430
備品費		44,794
印刷製本費		12,204
水道光熱費		82,778
旅費交通費		25,341
賃借料		125,978
保守費		34,635
修繕費		157,600
報酬・委託・手数料		454,680
奨学費		94,845
減価償却費		102,226
その他		15,760
		<u>1,288,272</u>
研究経費		
消耗品費		52,461
備品費		32,288
印刷製本費		5,385
水道光熱費		9,953
旅費交通費		25,917
通信運搬費		3,195
賃借料		2,417
保守費		3,723
修繕費		31,653
行事費		3,171
諸会費		4,727
報酬・委託・手数料		31,433
減価償却費		7,652
その他		1,910
		<u>215,884</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		12,253
水道光熱費		3,568
通信運搬費		8,344
賃借料		11,821
保守費		32,960
報酬・委託・手数料		6,940
減価償却費		82,328
図書廃却損		10,823
その他		3,848
		<u>172,885</u>
受託研究費		
消耗品費		1,636
備品費		218
印刷製本費		299
水道光熱費		770
旅費交通費		1,718
賃借料		128
報酬・委託・手数料		5,345
雑費		119
その他		81
		<u>10,314</u>
共同研究費		
常勤教員給与		
給料	<u>500</u>	500
消耗品費		861
備品費		126
水道光熱費		562
旅費交通費		472
報酬・委託・手数料		1,778
その他		24
		<u>4,323</u>

受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	925	925	
非常勤教員給与			
給料	4,974		
法定福利費	542	5,516	
消耗品費		1,371	
水道光熱費		534	
旅費交通費		598	
報酬・委託・手数料		3,347	
雑費		516	
その他		114	12,921
役員人件費			
報酬		40,645	
賞与		14,513	
退職給付費用		21,260	
法定福利費		4,923	81,341
教員人件費			
常勤教員給与 (注)			
給料	1,267,239		
賞与	339,302		
賞与引当金繰入額	338		
退職給付費用	131,722		
法定福利費	250,347	1,988,948	
非常勤教員給与 (注)			
給料	207,952		
法定福利費	20,102	228,053	2,217,002
職員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	480,938		
賞与	140,316		
賞与引当金繰入額	164		
退職給付費用	97,900		
法定福利費	100,266	819,584	
非常勤職員給与 (注)			
給料	80,076		
法定福利費	10,250	90,326	909,910
一般管理費			
消耗品費		13,322	
備品費		8,162	
印刷製本費		6,687	
水道光熱費		5,819	
旅費交通費		6,360	
通信運搬費		4,141	
保守費		24,705	
修繕費		17,752	
損害保険料		2,656	
広告宣伝費		2,150	
諸会費		3,139	
報酬・委託・手数料		50,097	
租税公課		2,914	
減価償却費		16,944	
雑費		1,806	
その他		1,783	168,436

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	53,439	-	39,645	-	39,645	13,794
令和5年度	93,278	-	81,299	-	81,299	11,979
令和6年度	-	3,468,121	3,459,288	-	3,459,288	8,833
合 計	146,717	3,468,121	3,580,232	-	3,580,232	34,606

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	-	-	3,258,191	3,258,191
業務達成基準による収益	-	-	84,352	84,352
費用進行基準による収益	39,645	81,299	116,745	237,689
合 計	39,645	81,299	3,459,288	3,580,232

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	666,195	486,071	180,124	-	-	
計	-	666,195	486,071	180,124	-	-	

(9) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和5年度教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,970	-	-	-	1,970	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度教員講習開設事業費等補助金(地域教員希望校を活用した教員養成大学・学部機能強化事業)	文部科学省	直接経費	-	16,045	-	-	-	16,045	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	50,000	-	-	-	50,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	28,246	-	-	-	28,246	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	96,261	-	-	-	96,261	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	96,261	-	-	-	96,261	-	-	

(注) 補助金等収益への振替額には、長期繰延補助金等からの振替額21,591千円を含んでおりません。

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(51,014) 51,014	4	(4,923) 4,923	(21,260) 21,260	2
	非常勤	4,144	3	-	-	-
	計	55,158	7	4,923	21,260	2
教員	常 勤	(1,462,296) 1,606,879	190	(229,805) 250,347	(131,722) 131,722	10
	非常勤	207,952	167	20,102	-	-
	計	1,814,831	357	270,449	131,722	10
職員	常 勤	(557,444) 621,417	106	(89,841) 100,266	(97,900) 97,900	5
	非常勤	80,076	60	10,250	-	-
	計	701,493	166	110,517	97,900	5
合 計	常 勤	(2,070,754) 2,279,310	300	(324,569) 355,536	(250,882) 250,882	17
	非常勤	292,172	230	30,352	-	-
	計	2,571,482	530	385,888	250,882	17

- ① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて()書きしております。
- ③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- ④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学年俸制適用教育職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学新年俸制適用教育職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,943,711	989,025	3,932,737	980,114	4,912,850
教育経費	898,994	364,423	1,263,417	24,855	1,288,272
研究経費	211,561	2,088	213,648	2,235	215,884
教育研究支援経費	171,195	-	171,195	1,690	172,885
受託研究費	9,711	-	9,711	603	10,314
共同研究費	3,761	-	3,761	562	4,323
受託事業費等	12,721	200	12,921	-	12,921
人件費	1,635,770	622,314	2,258,083	950,169	3,208,253
一般管理費	6,027	3,391	9,418	159,018	168,436
財務費用	4,642	121	4,763	39	4,802
小 計	2,954,381	992,537	3,946,918	1,139,171	5,086,088
業務収益					
運営費交付金収益	1,594,806	759,149	2,353,955	1,226,277	3,580,232
学生納付金収益	908,371	3,169	911,540	-	911,540
受託研究収益	9,711	-	9,711	603	10,314
共同研究収益	3,761	-	3,761	562	4,323
受託事業等収益	12,721	200	12,921	-	12,921
寄附金収益	63,613	8,921	72,534	-	72,534
施設費収益	26,455	153,669	180,124	-	180,124
補助金等収益	65,052	868	65,920	51,932	117,852
財務収益	-	-	-	2,784	2,784
雑益	51,575	43,686	95,261	33,061	128,321
小 計	2,736,064	969,663	3,705,727	1,315,219	5,020,945
業務損益	△ 218,317	△ 22,875	△ 241,191	176,048	△ 65,143
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	701,430	6,799,140
建物	1,002,542	1,977,932	2,980,474	855,058	3,835,532
構築物	28,100	94,363	122,463	58,476	180,938
図書	1,887,901	-	1,887,901	-	1,887,901
その他	393,930	28,594	422,524	2,068,517	2,491,041
帰属資産	7,166,063	4,345,009	11,511,072	3,683,481	15,194,553
減価償却費	90,500	20,548	111,048	98,102	209,150
減価償却相当額	166,089	102,826	268,915	74,141	343,056
除売却差額相当額	105	0	106	121,995	122,100
減損損失相当額	25,227	-	25,227	-	25,227
賞与引当増加相当額	△ 4,533	2,750	△ 1,783	5,184	3,401
退職給付引当増加相当額	△ 36,849	6,382	△ 30,467	△ 104,678	△ 135,145

(注1)セグメント区分については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2)業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(81,341千円)及び職員人件費(868,829千円)であります。

(注3)業務収益のうち運営費交付金収益については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4)帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(701,430千円)、建物(855,058千円)、現預金(1,829,589千円)であります。

(注5)セグメント別の前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科218,317千円、附属学校22,875千円、法人共通0円であります。

(12) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(12)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評 価差額	その他		
73,933	55,490	8	55,875	-	-	-	73,557	

(12)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	65,200	463	うち現物寄附 16,613千円、379件
附属学校	6,903	4	
合 計	72,103	467	

(13) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,257	1,257	-
	間接経費	-	195	195	-
独立行政法人	直接経費	-	1,200	1,200	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	891	7,556	7,255	1,192
	間接経費	-	408	408	-
合計	直接経費	891	10,012	9,711	1,192
	間接経費	-	603	603	-

(14) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,228	3,228	-
	間接経費	-	495	495	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	100	100	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	3,728	3,728	-
	間接経費	-	595	595	-

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,816	9,816	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,998	2,998	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	107	107	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	12,921	12,921	-
	間接経費	-	-	-	-

(16) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,200) 360	5	
基盤研究(B)	(10,775) 3,233	24	
基盤研究(C)	(25,277) 7,635	73	
挑戦的研究(萌芽)	(900) 270	3	
若手研究	(9,846) 2,954	12	
特別研究員奨励費	(3,100) -	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(150) 45	1	
研究成果公開促進費(研究成果公开发表(B))	(500) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(300) -	1	
合 計	(52,049) 14,496	124	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きしております。

(注2) 受入額には他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(17) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		1,512	
預金	普通預金	1,003,456	
	郵便貯金	61,276	
	定期預金	763,344	
合 計		1,829,589	

(17) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
給与・退職手当に係る未払金	230,716	
(株)進藤組	253,833	(山国)附属中学校校舎他改修その他工事(Ⅱ期) 他
太昭電設(株)	107,342	(山国)附属中学校校舎他電気設備改修工事(Ⅱ期) 他
兵庫県知事	100,225	総合衛生学院建替整備に伴う内装工事費負担 他
(有)オオヤマ	46,054	(山国)附属中学校校舎他機械設備改修工事 他
(株)キノシタ	41,514	神戸キャンパス(新長田キャンパスプラザ)講義用什器等一式 他
その他	246,872	
合 計	1,026,555	